



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）井上 眞
 問合せ先責任者 （役職名）IR部長 （氏名）小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 半期報告書提出予定日 2026年7月31日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,332,390	12.8	280,579	17.3	278,544	15.0	218,542	24.3	215,612	24.3	275,960	199.8
2025年12月期中間期	1,180,766	6.5	239,221	12.0	242,118	91.7	175,863	59.0	173,529	61.0	92,038	△65.2

（参考）税引前中間利益 2026年12月期第2四半期 285,420百万円（26.1％） 2025年12月期第2四半期 226,343百万円（59.2％）

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	409.07	—
2025年12月期中間期	326.12	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	4,395,890	3,306,756	3,239,710	73.7	6,166.26
2025年12月期	4,197,562	3,099,761	3,033,444	72.3	5,743.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2026年12月期	—	100.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,725,000	10.4	470,000	5.4	469,000	△2.2	360,000	△1.7	355,000	△2.2
										675.47

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は2026年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Otsuka Clinical Nutrition America LLC、Transcend Therapeutics, Inc.

除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	542,988,917株	2025年12月期	542,988,917株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	17,595,494株	2025年12月期	14,857,548株
--------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	527,084,109株	2025年12月期中間期	532,095,453株
--------------	--------------	--------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年7月31日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催します。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書	10
(2) 要約中間連結損益計算書	12
(3) 要約中間連結包括利益計算書	13
(4) 要約中間連結持分変動計算書	14
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	17
(トランセンド社の買収及びTSND-201の取得について)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

＜当中間連結会計期間における業績の概要＞

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上収益	1,180,766	1,332,390	151,624	12.8%
研究開発費投資前事業利益	402,125	452,753	50,628	12.6%
事業利益	239,221	280,579	41,358	17.3%
営業利益	242,118	278,544	36,426	15.0%
税引前中間利益	226,343	285,420	59,076	26.1%
中間利益	175,863	218,542	42,679	24.3%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	173,529	215,612	42,083	24.3%

研究開発費	162,903	172,174	9,270	5.7%
減損損失	531	4,052	3,521	662.5%

大塚グループは、健康に関する未充足あるいは潜在的なニーズや課題を見出し、その解決に向け、新たな健康観や行動変容を社会に提案しています。人々の健康ニーズが、身体的、精神的な側面から、社会的にも満たされた状態であるWell-beingへと進化するなか、疾患の治療から診断、予防、健康維持・増進に至るまで、健康を支える幅広い事業領域の製品・サービスの創出・提供に留まらず、日々の暮らしにおける新たな選択肢や適切な情報の提供、地域との共創等にも取り組み、一人ひとりの健康、そしてその先にあるその人らしい“生き方”に寄り添う価値を届ける企業を目指しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、1,332,390百万円（前年同期比12.8%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性注射剤「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、2025年に上市した抗APRIL抗体「ボイザクト」及びロイヤリティ収入の増加、並びに2025年5月より米国で輸液事業を新たに開始したこと等によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして設定した3つの社会課題別カテゴリー全てが成長したことから売上収益は増加しました。

研究開発費投資前事業利益は、452,753百万円（同12.6%増）となりました。主な要因は、売上収益の増加に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったことです。

研究開発費は、172,174百万円（同5.7%増）となりました。フェニルケトン尿症治療薬として開発中の repinatrabit、抗結核薬として開発中の quabodepistat 等フェーズⅢ試験が進捗しており、開発費が増加しました。

順調な売上成長を背景に、事業利益は280,579百万円（同17.3%増）、営業利益は278,544百万円（同15.0%増）となりました。

なお、中間利益は218,542百万円（同24.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は215,612百万円（同24.3%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

当中間連結会計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	951,614	300,145	17,452	64,968	△1,790	1,332,390
事業利益	252,777	38,713	13,656	5,854	△30,422	280,579

(参考－前中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	833,782	276,057	15,845	56,743	△1,661	1,180,766
事業利益	213,873	36,043	12,654	4,721	△28,071	239,221

(医療関連事業)

当中間連結会計期間における売上収益は951,614百万円（前年同期比14.1%増）、事業利益は252,777百万円（同18.2%増）となりました。

<主要製品の状況>

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、大うつ病及びアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する継続的な疾患啓発活動並びに情報提供活動の強化により処方数が伸長しました。日本では、統合失調症及びうつ病・うつ状態の効能に加え、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション^{*1}に関する情報提供活動を継続して行ったことにより処方数が拡大しました。これらの結果、売上収益は193,144百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

*1 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国、欧州及び日本では、大腸がんに対するベパシズマブ併用療法の認知向上に伴い処方数が伸長しました。売上収益は56,803百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（1カ月製剤）「エビリファイ メンテナ」

米国と日本では、双極Ⅰ型障害及び統合失調症に対する継続した情報提供活動により、売上収益は122,817百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（2カ月製剤）「エビリファイ アシムトファイ」

米国と欧州では、製品の有用性に関する情報提供活動に加え、アリピプラゾール持続性注射剤（1カ月製剤）「エビリファイ メンテナ」等からの切り替えが進展した結果、処方数が伸長し、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は26,681百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、2025年4月に常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としての独占販売期間が終了し、後発医薬品が発売されたことにより、大幅減収となりました。売上収益は89,768百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

・抗APRIL抗体「ボイザクト」

米国では、2025年11月に成人のIgA腎症治療薬として迅速承認を受け、抗APRIL抗体で初めての治療薬として発売し処方数は好調に推移しました。売上収益は17,116百万円となりました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当中間連結会計期間における売上収益は300,145百万円(前年同期比8.7%増)、事業利益は38,713百万円(同7.4%増)となりました。

<社会課題別カテゴリーの状況>

・For Climate & Environmental Risk (気候及び環境リスク)

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、前年同期比で増収となりました。海外では、ブランド価値向上に対する取り組みが奏功し、特にフィリピン、ベトナムで販売数量が伸長しました。また、欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社では、「ジェルブレ」等の主力製品の販売が堅調に推移したことや為替の影響もあり、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は105,387百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

・For Women's Health (女性の健康)

日本では、「エクエル」について、女性の健康をテーマとした啓発活動やセミナー開催等を通じて認知が拡がり、定期顧客の拡大が寄与したことから増収となりました。北米では、泌尿器系健康分野をサポートする「ユコラ」について、新たな販路への出荷増加が寄与し、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は31,822百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

・For Healthier Life (ヘルシアーライフ)

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、サイエンス、イノベーション、品質の3つのコアバリューを柱に製品の開発・展開をしています。米国では、主力製品の販売が引き続き堅調に推移し、シェアも拡大しました。大塚製薬が日本で2026年3月に発売した、酸素に着目した新製品「/zeroz (ゼロズ)」を含めた当カテゴリーの売上収益は127,063百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、デイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス*2 (インナーシグナル、サクラエ)

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト、/zeroz (ゼロズ)

*2 Cosmedics (健粧品) = cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

(消費者関連事業)

当中間連結会計期間における売上収益は17,452百万円(前年同期比10.1%増)、事業利益は13,656百万円(同7.9%増)となりました。

「クリスタルガイザー」は、製品の安全性・品質に関する情報発信を継続したことに加え、eコマースを中心とした販売が堅調に推移し、販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、「マッチビタミンみかん」の販売拡大に加え、「マッチゼリー」の取り組み強化や、高校生を中心とした認知向上及び飲用経験促進施策が奏功し、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間における売上収益は64,968百万円(前年同期比14.5%増)、事業利益は5,854百万円(同24.0%増)となりました。

機能化学品分野は、グローバル市場を中心に自動車や電子機器向けの出荷が堅調に推移し、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、医薬品共同物流の拡大や新規外販受託の獲得により、増収となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

＜当中間連結会計期間における研究開発活動の内容及び成果＞

当中間連結会計期間における研究開発費は、172,174百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、「顕在化しているが満たされない医療上のニーズ」をテーマに、精神・神経、がん、自己免疫、希少疾患領域を重点領域として、研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、163,082百万円です。

当中間連結会計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 ^{*1}
精神・神経領域	OPC-214870	—	—	米国	てんかん	開発戦略上、開発を中止
	SEP-363856	—	ウロタロント	米国	大うつ病	開発戦略上、開発を中止
	EB-1020	—	センタナファジン	中国	注意欠如・多動症	2026年3月、フェーズⅡ/Ⅲ試験を開始
	TSND-201	—	メチロン	米国	心的外傷後ストレス障害	2026年4月、フェーズⅢ試験を開始
がん領域	TAS1553	—	—	米国	急性骨髄性白血病	開発戦略上、開発を中止
	ASTX727	INQOVI/INAQOVI	decitabine・cedazuridine	米国	急性骨髄性白血病 ^{*2}	2026年5月、承認取得
				欧州	急性骨髄性白血病 ^{*2}	2026年6月、承認取得
	AB122+TAS-120	—	zimberelimab+フチバチニブ	日本	胆道がん	2026年6月、フェーズⅢ試験を開始
	AB521	—	casdatifan	日本	腎細胞がん	2026年6月、フェーズⅢ試験を開始
	ARC-02	—	—	米国	非ホジキンリンパ腫	2026年6月、フェーズⅠ試験を開始
自己免疫領域	VIS649	VOYXACT	シベプレニリマブ	中国	IgA腎症	2026年6月、承認取得
その他領域	ISIS 721744	Dawnzera	donidalorsen	欧州	遺伝性血管性浮腫	2026年1月、承認取得
	4D-150	—	zunibergene rocparvovec	日本	新生血管型加齢黄斑変性	フェーズⅢ試験を実施中

*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

*2 ベネトクラクス併用療法

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進と社会全体のWell-beingを目指し、社会課題の解決につながる科学的根拠に基づいた独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,968百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、320百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、独自技術を基盤に、有機、無機の合成技術を主体とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,802百万円です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	増減額
流動資産	1,622,006	1,630,819	8,813
非流動資産	2,575,556	2,765,070	189,513
資産合計	4,197,562	4,395,890	198,327
流動負債	749,112	738,963	△10,149
非流動負債	348,688	350,170	1,481
負債合計	1,097,801	1,089,134	△8,667
資本合計	3,099,761	3,306,756	206,994

a. 資産

当中間連結会計期間末における総資産は4,395,890百万円（前連結会計年度末は4,197,562百万円）となり、198,327百万円増加しました。その内訳は、流動資産が8,813百万円の増加、非流動資産が189,513百万円の増加であります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,630,819百万円（前連結会計年度末は1,622,006百万円）となり、8,813百万円増加しました。前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物が65,097百万円減少しましたが、売上債権及びその他の債権が24,227百万円、棚卸資産が39,587百万円、その他の流動資産が9,281百万円増加しました。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産は2,765,070百万円（前連結会計年度末は2,575,556百万円）となり、189,513百万円増加しました。前連結会計年度末と比べ、Transcend Therapeutics, Inc.（以下「トランセンド社」）の買収等により無形資産が116,919百万円増加しました。また、有形固定資産が17,894百万円、のれんが16,301百万円、持分法で会計処理されている投資が14,079百万円、その他の金融資産が15,003百万円増加しました。

b. 負債

当中間連結会計期間末における負債は1,089,134百万円（前連結会計年度末は1,097,801百万円）となり、8,667百万円減少しました。その内訳は、流動負債が10,149百万円の減少、非流動負債が1,481百万円の増加であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は738,963百万円（前連結会計年度末は749,112百万円）となり、10,149百万円減少しました。前連結会計年度末と比べ、未払法人所得税が14,457百万円、その他の流動負債が16,068百万円増加しましたが、仕入債務及びその他の債務が8,927百万円、社債の償還があったこと等により社債及び借入金が31,751百万円減少しました。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債は350,170百万円（前連結会計年度末は348,688百万円）となり、1,481百万円増加しました。前連結会計年度末と比べ、リース負債が1,663百万円、未払法人所得税が2,109百万円、契約負債が3,567百万円減少しましたが、その他の非流動負債が8,844百万円増加しました。

c. 資本

当中間連結会計期間末における資本は3,306,756百万円（前連結会計年度末は3,099,761百万円）となり、206,994百万円増加しました。資本効率の向上及び株主還元のための自己株式取得により、自己株式が前連結会計年度末と比べ29,412百万円増加した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により利益剰余金が181,188百万円、主として為替の影響によりその他の資本の構成要素が54,292百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,725	217,107	4,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,943	△173,007	△42,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,383	△114,315	△28,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,600	△70,215	△66,614
現金及び現金同等物の期首残高	426,173	534,645	108,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,461	5,118	16,579
現金及び現金同等物の期末残高	411,111	469,548	58,436

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は469,548百万円となり、前連結会計年度末より65,097百万円減少しました。当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、217,107百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業を中心に設備投資等を行ったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、△173,007百万円となりました。また、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を行うとともに、社債の償還、リース負債の返済、配当金の支払いを行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、△114,315百万円となりました。

これらの結果、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローは、営業活動によるキャッシュ・イン・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、469,548百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、217,107百万円(対前年同期比4,381百万円増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、税引前中間利益285,420百万円、棚卸資産の増減額△34,917百万円、法人所得税等の支払額△48,366百万円となっております。前年同期比で、仕入債務及びその他の債務の増減額が27,735百万円減少し、法人所得税等の支払額が18,622百万円増加した一方で、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業をはじめとして、すべてのセグメントでの増収が業績を牽引し、税引前中間利益が59,076百万円増加したこと等により、4,381百万円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△173,007百万円(同42,064百万円支出増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△44,938百万円、無形資産の取得による支出△129,268百万円等であります。前年同期は、Araris Biotech AG及びOtsuka ICU Medical LLC等に係る子会社の取得による支出△86,625百万円がありましたが、当中間連結会計期間においては、トランセンド社の買収に伴うTSND-201の取得があったことから、無形資産の取得による支出が117,623百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△114,315百万円(同28,931百万円支出増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、自己株式の取得による支出△29,930百万円、社債の償還による支出△30,000百万円、リース負債の返済による支出△12,863百万円、配当金の支払額△38,853百万円であります。前年同期比で、自己株式の取得による支出が40,166百万円減少しましたが、配当金の支払額が5,363百万円増加するとともに、前年同期の社債の発行及び当中間連結会計期間の社債の償還の影響により、28,931百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結業績を踏まえ、2026年2月13日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

なお、中東情勢、米国の医薬品価格制度及び関税政策の動向については不確実性がありますが、当連結会計年度の業績への影響は限定的であるとの仮定に基づき、重要な会計上の見積りを行っております。これらの状況が今後変化した場合には、当連結会計年度以降において、資産、負債、収益及び費用の報告額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2026年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)
売上収益	2,520,000	2,725,000	205,000	8.1	2,468,892
研究開発費投資前事業利益	733,000	855,000	122,000	16.6	798,968
事業利益	355,000	470,000	115,000	32.4	446,129
営業利益	360,000	469,000	109,000	30.3	479,375
税引前当期利益	353,000	472,000	119,000	33.7	468,037
当期利益	269,000	360,000	91,000	33.8	366,216
親会社の所有者に帰属する 当期利益	265,000	355,000	90,000	34.0	363,150
基本的1株当たり当期利益 (円)	504.94	675.47			685.06

研究開発費	378,000	385,000	7,000	1.9	352,838
-------	---------	---------	-------	-----	---------

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	150円	158円
ユーロ	175円	185円

売上収益について、医療関連事業では、抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性注射剤「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、抗APRIL抗体「ボイザクト」及びロイヤリティ収入等が計画以上に好調に推移していることが牽引し、前回発表予想を上回る見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では、ヘルシアーライフカテゴリーの伸長により、予想を上回る見込みです。その結果、連結売上収益は前回発表予想を上回る見込みです。

販売費及び一般管理費について、売上収益の増加に伴う共同販売費の増加に加え、注意欠如・多動症(ADHD)治療薬「シントリオ」(一般名：センタナファジン)の米国上市を前倒し、為替の影響もあり前回発表予想を上回る見込みです。引き続き新領域へ挑戦する新規事業への成長投資をする一方、既存事業における一層のコスト適正化を推進してまいります。

研究開発費においては、2026年6月に買収したトランセンド社のTSND-201へ投資することに加え、為替の影響もあり前回発表予想を上回る見込みです。

事業利益については、売上好調を受け売上総利益が計画以上に推移していることに加え、既存事業への投資を効率化することで販売管理費率を計画以上に低減していることにより、前回発表予想を大幅に上回る見込みとなりました。一方で、新規事業への投資や研究開発費などの成長投資は計画以上に積極的に進めています。

営業利益は、事業利益の増加に伴い前回発表予想を大幅に上回る見込みです。

それに伴い、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想を大幅に上回る見込みです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	534,645	469,548
売上債権及びその他の債権	565,990	590,217
棚卸資産	374,323	413,910
未収法人所得税	4,326	5,173
その他の金融資産	34,354	36,393
その他の流動資産	105,712	114,994
(小計)	1,619,352	1,630,238
売却目的で保有する資産	2,653	581
流動資産合計	1,622,006	1,630,819
非流動資産		
有形固定資産	696,808	714,702
のれん	509,984	526,286
無形資産	574,134	691,053
持分法で会計処理されている投資	359,036	373,116
その他の金融資産	223,003	238,006
繰延税金資産	185,009	194,274
その他の非流動資産	27,580	27,630
非流動資産合計	2,575,556	2,765,070
資産合計	4,197,562	4,395,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	225,562	216,635
社債及び借入金	39,150	7,399
リース負債	21,906	22,146
その他の金融負債	10,215	12,477
未払法人所得税	39,895	54,353
引当金	1,077	857
契約負債	11,331	9,052
その他の流動負債	399,972	416,040
流動負債合計	749,112	738,963
非流動負債		
社債及び借入金	87,856	87,257
リース負債	79,063	77,400
その他の金融負債	68,045	69,895
未払法人所得税	2,109	—
退職給付に係る負債	12,574	11,052
引当金	3,944	4,226
契約負債	26,025	22,457
繰延税金負債	33,593	33,561
その他の非流動負債	35,474	44,319
非流動負債合計	348,688	350,170
負債合計	1,097,801	1,089,134
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	428,044	428,243
自己株式	△85,186	△114,598
利益剰余金	2,205,740	2,386,928
その他の資本の構成要素	403,154	457,446
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,033,444	3,239,710
非支配持分	66,317	67,045
資本合計	3,099,761	3,306,756
負債及び資本合計	4,197,562	4,395,890

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,180,766	1,332,390
売上原価	△325,425	△365,909
売上総利益	855,341	966,481
販売費及び一般管理費	△471,976	△533,935
持分法による投資利益	18,760	20,207
研究開発費	△162,903	△172,174
減損損失	△531	△4,052
その他の収益	5,001	7,214
その他の費用	△1,572	△5,197
営業利益	242,118	278,544
金融収益	7,702	11,634
金融費用	△23,477	△4,758
税引前中間利益	226,343	285,420
法人所得税費用	△50,479	△66,877
中間利益	175,863	218,542
中間利益の帰属		
親会社の所有者	173,529	215,612
非支配持分	2,334	2,930
中間利益	175,863	218,542
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	326.12	409.07
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	175,863	218,542
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△421	174
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△525	6,108
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	140	123
(小計)	△805	6,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△80,495	46,067
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	△44
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,563	4,988
(小計)	△83,019	51,011
その他の包括利益合計	△83,825	57,417
中間包括利益	92,038	275,960
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	90,543	272,606
非支配持分	1,494	3,354
中間包括利益	92,038	275,960

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年1月1日残高	81,690	478,486	△67,398	1,904,404	—	39,323
中間利益	—	—	—	173,529	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△397	△397
中間包括利益	—	—	—	173,529	△397	△397
自己株式の取得	—	—	△70,096	—	—	—
自己株式の消却	—	△51,802	51,802	—	—	—
配当金	—	—	—	△32,225	—	—
株式報酬取引	—	88	506	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,611	—	△1,611	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	6,299	397	△6,696
所有者との取引額等合計	—	△50,102	△17,787	△27,538	397	△6,696
2025年6月30日残高	81,690	428,384	△85,186	2,050,395	—	32,229

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日残高	297,086	△11	336,397	2,733,580	44,584	2,778,165
中間利益	—	—	—	173,529	2,334	175,863
その他の包括利益	△82,230	39	△82,985	△82,985	△839	△83,825
中間包括利益	△82,230	39	△82,985	90,543	1,494	92,038
自己株式の取得	—	—	—	△70,096	—	△70,096
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△32,225	△1,779	△34,005
株式報酬取引	—	—	—	594	—	594
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	19,977	19,977
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△6,299	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6,299	△101,727	18,197	△83,529
2025年6月30日残高	214,855	27	247,113	2,722,396	64,277	2,786,674

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年1月1日残高	81,690	428,044	△85,186	2,205,740	—	47,691
中間利益	—	—	—	215,612	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	313	6,129
中間包括利益	—	—	—	215,612	313	6,129
自己株式の取得	—	—	△29,930	—	—	—
配当金	—	—	—	△36,969	—	—
株式報酬取引	—	173	517	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△131	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	156	—	△156	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,701	△313	△2,388
所有者との取引額等合計	—	198	△29,412	△34,424	△313	△2,388
2026年6月30日残高	81,690	428,243	△114,598	2,386,928	—	51,432

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2026年1月1日残高	355,461	1	403,154	3,033,444	66,317	3,099,761
中間利益	—	—	—	215,612	2,930	218,542
その他の包括利益	50,595	△44	56,993	56,993	423	57,417
中間包括利益	50,595	△44	56,993	272,606	3,354	275,960
自己株式の取得	—	—	—	△29,930	—	△29,930
配当金	—	—	—	△36,969	△2,531	△39,500
株式報酬取引	—	—	—	691	—	691
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△131	△94	△226
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,701	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,701	△66,339	△2,626	△68,965
2026年6月30日残高	406,057	△43	457,446	3,239,710	67,045	3,306,756

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	226,343	285,420
減価償却費及び償却費	55,158	61,476
減損損失及びその戻入益	531	4,052
持分法による投資損益(△は利益)	△18,760	△20,207
金融収益	△7,702	△11,634
金融費用	23,477	4,758
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,516	△34,917
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,854	△11,615
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,583	△14,151
その他	△4,269	△4,526
(小計)	237,992	258,655
利息及び配当金の受取額	6,592	9,038
利息の支払額	△2,115	△2,221
法人所得税等の支払額	△29,743	△48,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,725	217,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	174	3,014
有形固定資産の取得による支出	△45,667	△44,938
無形資産の取得による支出	△11,644	△129,268
投資の売却及び償還による収入	11,447	5,443
投資の取得による支出	△4,123	△7,674
子会社の取得による支出	△86,625	△0
定期預金の増減額(△は増加)	5,300	673
その他	195	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,943	△173,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70,096	△29,930
短期借入金の増減額(△は減少)	869	△1,317
長期借入れによる収入	—	201
長期借入金の返済による支出	△822	△1,313
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△11,843	△12,863
配当金の支払額	△33,489	△38,853
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△225
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,383	△114,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,600	△70,215
現金及び現金同等物の期首残高	426,173	534,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,461	5,118
現金及び現金同等物の期末残高	411,111	469,548

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、倉庫・運送事業の他、機能化学品及び電子機器等を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	833,782	276,038	15,836	55,110	1,180,766	—	1,180,766
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	19	9	1,633	1,661	△1,661	—
計	833,782	276,057	15,845	56,743	1,182,428	△1,661	1,180,766
セグメント利益	215,352	36,681	12,861	5,010	269,905	△27,786	242,118

(注) セグメント利益の調整額△27,786百万円には、セグメント間取引消去△303百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△28,502百万円、その他の収益1,018百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	951,614	300,129	17,436	63,210	1,332,390	—	1,332,390
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	16	15	1,758	1,790	△1,790	—
計	951,614	300,145	17,452	64,968	1,334,181	△1,790	1,332,390
セグメント利益	250,409	36,848	13,809	6,164	307,232	△28,687	278,544

(注) セグメント利益の調整額△28,687百万円には、セグメント間取引消去△501百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用△30,806百万円、その他の収益2,620百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門
に係る費用であります。

(トランセンド社の買収及びTSND-201の取得について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社(以下「大塚製薬」)は、2026年3月27日(米国時間)に、大塚製薬
の100%子会社である大塚アメリカInc.を通じて、Transcend Therapeutics, Inc. (以下「トランセンド社」)を完
全子会社化(以下「本買収」)する契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2026年6月12日(米国時間)に本
買収が完了いたしました。合意内容に基づき、大塚製薬はトランセンド社の全発行済株式の取得対価として、同社
株主に対し総額700百万米ドルを支払いました。今後、開発品の売上収益に応じて最大525百万米ドルを追加で支払
う可能性があります。本買収の結果、メチロン(methylone)を有効成分とする迅速作用型のニューロプラストゲ
ン(脳内ニューロンの神経可塑性を誘導する化合物)であり、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等を対象とした治
療薬候補として開発が進められているTSND-201を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の
公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わ
せは事業に該当しないと判断されたため、資産の取得として会計処理しております。この結果、要約中間連結財政
状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金の支払額等のうち114,551百万円を「無形資産」(仕掛研
究開発)として計上しております。